

まちづくり委員会合同部会会議

平成 27 年 5 月 25 日（月）19：00～
小出ボランティアセンター多目的室

第二次魚沼市総合計画基本計画案について、まちづくり委員会の 4 部会に合わせた 4 分野について意見交換を行いました。

当日出た意見は次のとおりです。

環境衛生・自然

- ・自然が豊かと言われるが、身近にもっと自然を感じられるように
- ・水辺の環境、トンボ、カエルが生息できる環境
- ・昆虫が生息する公園
- ・自然の散策、保護区域の整備の明確化
- ・山間部は人口減少のため、現時点でもなかなか森林里山に入っていかず荒れている状態
⇒再生保全は難しい
- ・里山の再生は人口減の中では難しい（付加価値を見出す努力）
- ・カブトムシ、クワガタの生息する里山
- ・山菜農場の造成（わらび、ぜんまい、タラの芽、コシアブラ等）
- ・花コンテストを今後共進めて豊かな地域を
- ・自然の山菜を食する機会づくり
- ・山林マラソンコースを作る
- ・外から来た人たちも学べる活動を進めてほしい
- ・ごみの分別の見直しと資源化に向けた取組強化
- ・ごみの分別を細かく
- ・ごみ減量施策の継続性（EM ボカシを推奨した時期もあったが、今はコメリに行かないと購入できない）
- ・ごみの減量化について、いろいろな団体、学校、職場等に啓蒙を

福祉・健康

- ・取組の内容は素晴らしいが、具体的に何をするかわからない
- ・幼児インフルエンザ⇒母親に連絡、安定した仕事につきにくい、社会参加できない、
中小企業では具体的な制度がとれない
- ・核家族化
- ・検診データの活用
- ・^{まい}米ネットの活用方法を進める

- ・心の病で苦しんでいる人が多いが、なかなか病院に行けない。サポートできる取組を
- ・精神面での健康づくり
- ・検診データを活用した健康相談を実施する
- ・若い母親にとって、遠くから通院して基幹病院で安心して産むことは難しい
- ・地域の連携体制強化
- ・老人、高齢化社会を企業面から支える

産業

- ・具体的な施策（実行）についてこそ未来会議のメンバーで意見を出すべき。
- ・住民全体で作る、売れる特産品（魚沼市）
- ・地域の資源の徹底的洗い出しをすべき
- ・工場誘致より、地場産業の育成を
- ・地域の特産、後継者の不足
- ・老人、高齢化産業の活性化
- ・湯之谷地区での地熱発電の推進
- ・温泉を活用した産業、食文化の育成
- ・森林、里山の有効活用
- ・山菜と里山を結びつける
- ・農業の再生
- ・水力発電、水素の製造
- ・新庁舎、地方創生計画が第二次総合計画に含まれていない（計画の二重、三重に不安）
- ・第一次、第二次の基本計画に変化がない（一次の計画を踏襲？）
- ・長期ビジョンを示し、魚沼市全体の流れを検討すべき
- ・教育⇒今日行く、教養⇒今日用事がある 高齢者の活用（生きがいづくり）

教育・文化

- ・「文化」と言われる文化の発掘
- ・継承すべき文化とは
- ・町内会とPTAが協力して子育てを
- ・地域行事を教える
- ・地域の年寄りの持っているスキルを利用して子供に教える
- ・地域の伝統ある行事等を取組む
- ・0歳～18歳までの子育て年齢による地域文化を教える場を作る
- ・どの年齢でも地域に愛着を持つような地域文化の振興、その学習の推進
- ・乳幼児期の教育、子育ての記載はあるが、小・中・高の時期が不備
- ・「幼保小中高」体制を本気でやる
- ・地方なればこそ「地域型保育」を重視する

- ・まちづくり委員会への参加者の減少対策をする
- ・コミ協の教育的役員のまちづくり委員会への参加、横のつながり、青少年育成市民会議も同様
- ・地域全体で婚活を取り組む
- ・出産費用を無料化する
- ・学校の実態を市民が知らない（卒園、卒業すると情報が入らない）
- ・園、学校の地域住民との交流（行事等への招待、学習参観、交流行事など）
- ・学力向上、いじめ不登校の予防を推進する必要があるが、現状を徹底的に調査し方向づけを決める
- ・女性の負担が多すぎる
- ・3 現主義または 5 現主義で徹底的な現状把握してスタートする（現場、現実、現物、原理、原則）
- ・市民が実践している活動に行政が全面的に支援する
- ・総合計画の中で簡単にできることから具体的に進める（今までは文章で満足していたところがある）
- ・図書館の年間休館日ゼロ（生涯学びつづける）
- ・行政のスタンスに問題
- ・タウンミーティングの新設、定例化
- ・行政各分野の連携は、庁舎内も同様
- ・第一次計画には、文化会館を中心とした文化振興だった
- ・文化活動へのお金のかけ方はどう決めるべきか
- ・文化会館の「再起動」を真剣に考える